

中間支援組織（インターメディアリー）のあり方の調査・検討

～市民・行政が知恵を出し合って構築する手法～

受託自治体：東久留米市

【調査の目的】

従来の行政主導から地域みずからが考える市民主体のまちづくりの課題解決へ向け、市民と行政のパートナーシップのあり方、市民と行政の協働のまちづくりを支援する中間支援組織（インターメディアリー）の役割・機能、その設置手法および事業、並びに組織イメージについて、市民・行政が知恵を出し合い、明確化することで、東久留米モデルの確立を目指す。

【調査の内容】

市民が主体となって、行政が一方向的に協働スタイルを押し付けない東久留米スタイルを確立するため、なによりも身の丈にあった“東久留米らしさ”の出る東久留米市版中間支援組織「(仮称)まちづくりサポートセンター」(略称「まちさぼ」)について検討する「まちづくりサポートセンター設置に向けての会」を主軸に、本調査では主に、学習会とワークショップによる2つの手法により実施した(各回の参加者は、38～50名)。

(1) 学習会 (全7回)

- ・ 第1回～第3回：個別テーマごとに先進事例よりケーススタディ
- ・ 第4回：東久留米市内の市民活動家10名より活動内容と課題報告
- ・ 第5回～第6回：各回においてケーススタディを踏まえた「まちさぼ」のかたち〈組織・人材・機能〉、中身〈資金・拠点・機能〉の検討
- ・ 第7回：これまでの学習会の振り返りとまとめ

(2) ワークショップ (全4回)

- ・ 第1回：東久留米市の市民まちづくり活動の課題を解決するまちさぼとは
- ・ 第2回：先進事例の成功事例から成功要因と人材についてまちさぼへの応用
- ・ 第3回：先進事例よりSWOT分析手法から東久留米の課題解決への応用
- ・ 第4回：まちさぼの事業・組織・運営についての総括

【調査の結果】

1. 市民と行政のパートナーシップのあり方

市民の求める公共・公益ニーズの充足に対して、行政が果たす「公助」、市民と行政並びに市民相互の「共助」、市民みずからの「自助」など、どういう形が一番適切か、基本的な考え方や先行事例について学習会という手法により調査するとともに、東久留米市でどう展開するかについて、市民と行政の協働によるワークショップを通じて、まちづくりの様々な分野・領域ごとに検討・調査した。この中で得られた知見は次の3点である。

- ・ 協働・協力関係の実績づくりを地道に積み重ねていくこと

- ・ 明確な役割分担を行うこと
- ・ 市民側の意識改革が必要であること

2. 市民主体のまちづくりに関する中間支援組織(インターメディアリー)の役割・機能の検討

市民主体のまちづくりに関する中間支援組織に求められる役割や機能を、現状想定しうる課題解決機能、情報提供機能、サロン・拠点機能、まちおこし機能という4つの視点について、先行事例(公設民営のメリットと限界 etc.) やマーケティング、コミュニティビジネス、組織運営といったテーマでの学習会により調査するとともに、上記4つの視点についての市民主導型ワークショップにより検討・調査した。この中で得られた知見は次の2点である。

- ・ まちづくりを志す人材や組織を支援する機能(基幹支援機能)、およびまちづくりを実践する機能(実践的支援機能)の大きな2つの方向性がある
- ・ 顧客や立脚点をどこに置くのかによって、役割・機能は違ってくる

3. 中間支援組織(インターメディアリー)設置の手法

市民主体のまちづくりに関する中間支援組織を設置するに当たっての手法を、先行事例や組織・人材などといったテーマごとの学習会により調査するとともに、東久留米市での今後の実践的な取り組みについて、市民主導型のワークショップにより検討・調査した。この中で得られた知見は次の2点である。

- ・ 公設民営および民設民営の大きく2つの手法が考えられる
- ・ 中間支援組織の設置にあたっては、外部環境(顧客、他事例など)および内部環境(自分たちの資源として何があるのかなど)を踏まえつつ、どういう組織にしていくかをみずから考える必要がある

4. 具体的な(仮称)まちづくりサポートセンターのイメージ像

まちさぼの具体的なイメージについて、<事業・機能>、<組織・人材>および<運営(拠点・資金)>の3つの観点から検討・調査した。

(1) まちさぼの事業

第1回のワークショップでは、市内のNPO・団体が5つのグループに分かれて、現状の課題と解決策、および、まちさぼの役割の可能性について議論された。

その結果として、まちさぼの事業は、まちづくりのコーディネーターやプロモーター、情報センター、人材バンクを中心に考えることが求められている。

(2) まちさぼの組織

学習会やワークショップを通じて、公設民営、民設民営、公設備・民設立・民運営の方法が出されている。東久留米市において、平成15年度に実施した市民活動団体意識・実態アンケート調査によると、まちさぼが支援することが想定される市民活動団体は、活動そのものは活発であっても財政基盤が貧弱であり、活動の場の提供や公共施設の使用を、行政に望む支援施策等として挙げる団体が多い。

本市の第3次長期総合計画に検討課題としてまちさぼ設置が掲げられている現状、あるいは他事例における公設民営におけるメリットを踏まえた現状から分析

すると、東久留米市においては、公設民営をベースに民設民営に近い形として、公設備・民設立・民運営の形態を中心に検討することが考えられる。

併せて、行政等からの業務委託を受けるために法人格を取得することや、継続的に活動できるように、事務局を設置並びに資金を確保すること、まちさぼ設置を成功させるための適切な人材の確保・育成と並行して、ボランティアの協力を得ることなども検討していく。

(3) まちさぼの運営

まちさぼの運営にあたっては、公共性について共通の認識を持つこと、マーケティングやプロモーションが重要であること、だれでもいつも拠り集える拠点を持つこと（公共施設の利用の検討）、民間と公共からの収入のバランスを図ること、多様な資金源を得られるようにすることなどの多くのポイントが得られた。

しかし、東久留米市においては、仙台市の事例をはじめ他事例と比較して、まちづくり全般を担うまでのNPOは育っていないこと、人口約11万4千人規模であること、検討を始めたまちさぼ設置の会自体が1年半近くを経て未だ議論の域を出ておらず市民・行政の認知度が低いこと、およびまちさぼ設置の会の参加者のまちづくりの当事者性を醸成する必要があることの現状から、東久留米においても、まずは何らかの具体的な実験事業などを行い、小さいながらも中間支援組織の実績をつくるのが妥当だと考える。その経験の中から、まちさぼの東久留米市における現実的な認知と信頼、そして具体的な運営のあり方が見えてくると考える。

【調査の活用方法】

1. 第3次長期総合計画における「まちづくりサポートセンター」機能の検討に資する。
2. まちづくりにおける市民と行政の役割分担の明確化と両者の信頼関係の維持・向上を前提とした協働による東久留米らしい中間支援組織のイメージを確立する。
3. 2で確立された中間支援組織のイメージを具体化し、実績づくりの基盤となるまちさぼの運営実験「アクションリサーチ」（地域社会におけるまちづくり課題の調査）における基礎資料として活用する。